

「信用」が中国人を変える

スマホ時代の中国版信用情報システムの「凄み」

信用情報の活用に肯定的な中国社会

注目すべきは、このアリペイという一民間企業の信用情報評価が他企業のサービス、さらには政府の信用情報ネットと連結される動きが進んでいることだ。

個人や企業としては、本音を言えば、できる限り信用度の高い相手と交友関係を結びたい、取引したいのが心情だろう。企業の人材採用も同じである。出来ることなら相手を選別したいとの思いは誰にもある。しかし先進諸国はプライバシーの観念や法的な制約が強く、事は簡単ではない。

一方、中国ではもともと社会主義的な情報一元管理の仕組みがあり、西欧社会流の「プライバシー」という観念は成熟していない。宗教的、道徳的な土壌も違う。自らの情報が公的機関はもちろん、企業によって収集、活用されることへの抵抗感は、個人差はあるものの、全般に薄い。むしろ自分自身の情報開示に相応のメリットがあるならば、積極的に公開してもよいと考える人が多数派だ。そのため企業が個人の信用情報の活用を進めやすい。ここに中国の信用情報システム構築の際立った特徴がある。

私が半ば驚きをもって「芝麻信用」を話題にすると、中国の友人たちは「私は何も問題がないから構わない。信用の高い者同士が付き合えば、そのほうが安心でしょ」と全く意に介していない。自らの信用情報の公開に抵抗感を示す人は、少なくとも私の周囲ではゼロだった。

点数が低いとホテルに泊まれず

そのような土壌もあって、個人信用情報の社会的な共有は急速に進んでいる。例えば、中国のレンタルマンション大手「自如友家(北京市)」は2016年7月、自社の過去の顧客75万人の利用履歴と「芝麻信用」の信用評価点数の連結を開始し、そのことをホームページなどで利用客に積極的に告知している。信用点数の高い顧客には優先予約や料金の優遇などを行う一方、ポイントの低い客は最悪の場合、予約を断る。また毎回の客室利用状況、支払い記録、トラブルの有無などを継続的に記録し、顧客の評価として信用点数評価に反映する。

点数の高い利用者にしてみれば、「あそこには評価の低い客は泊まれない」とわかれば安心との心理が働く。実際の運用はともあれ、「あなたの信用情報を積極的に活用していますよ」というメッセージを出すことで、質の低い顧客を遠ざけ、優良な顧客を吸引しようとしているのである。同様の動きは全国規模のビジネスホテルチェーンなども追随してお

結婚や就職でも信用点数がモノを言う



实名交友 认真谈恋爱



結婚情報サービス「百合網」のホームページ。キャッチコピーは「信用で彼(女)を止めよう」

さらに切実な問題もある。結婚や就職である。

全国に約9000万人の登録者を持つ中国最大の結婚情報サイト「百合網」は同社の提供するマッチングサービスに「芝麻信用」の信用点数を利用している。ここでもそのことは積極的に告知されており、登録者同士が閲覧できる人物紹介欄には個人の信用点数が明示されている。当然ながら、お見合い希望はポイントの高い登録者に集まる。特に女性が男性の信用点数を重視する傾向が強いため、男性登録者はなんとか事前にポイントを上げようと努力し、競うように自らの評価を開示する事態が起きている。

就職でも状況は同じだ。

16年5月、卒業・就職を控えた大学生を対象に「信用情報に関する説明会」が浙江省杭州市で開かれた。席上、コンピュータ企業のデル（中国）は「当社は採用にあたって個人の信用状況を重視している。新卒学生に対しても『芝麻信用』の評価点数を参考にすると明言した。またマクドナルド（中国）も同様の意向を示し、「大学生も良好な習慣を身に付けてほしい」と語ったと地元紙は伝えている。早くも大学生の間で「芝麻信用」は必須のツールとなっており、いかに点数を上げるかがSNSなどで話題になっている。

さらにユニークなものとしては「芝麻信用」の「貸し出しサービス」がある。これは信用点数が600点以上あれば、街の各所に設けられたレンタル拠点で、雨傘やスマホのモバイルバッテリーなどが無料で借りられるというものだ。使用后、規定通り返却すれば信用点数の評価要因に加えられる。このほか、連載の第1回で紹介したシェア自転車のMOBIKEの使用状況も「芝麻信用」の評価に反映されると発表されている。要は、とにかく「正しい」日常生活で信用点数を上げなさいという強い動機が働く仕掛けになっている。

「信用」が中国人を変える

スマホ時代の中国版信用情報システムの「凄み」

政府も信用情報の統合、活用に熱心

こうした民間の信用情報の充実ぶりに政府は強い関心を持ち、官民の信用情報連結に熱心だ。中国南西部に位置する貴州省は17年1月、「芝麻信用」と信用情報の利用協定を締結。「信用度の高い者を支援し、低い者を懲戒する」措置を進めると発表した。そこには当然、人々に「良い行動」を促し、社会の安定を促進、治安を維持する狙いがある。

もともと中国政府には独自の個人情報管理ネットワークがある。国務院（内閣に相当）は16年12月には「個人信用体系建設の指導に関する意見」を発表、過去の信用データの蓄積に基づいて、航空機や鉄道、列車などの利用に際して車両の損壊や車内暴力など問題行為のあった乗客、のべ700万人以上に対し、チケットの購入禁止などの措置を実施した。

中国で航空券や列車のチケットの購入に統一の身分証での番号登録が必要なので、芳しくない前歴があると航空機や高速鉄道などの利用が禁止され、移動には在来線やバスを利用しなければならない。現実の不便もさることながら、自分にそのような前歴があることを隠しておくことが難しくなる。極めて厳しい措置といえる。当局は「今後の社会では信用は第二の身分証だ。失えば外出もままならなくなる」とメディアなどで強い警告を発している。

こうした権力の情報ネットワークと、前述してきた民間のネットワークが連結しようとしている。「信用点数」が中国国民にとっていかに死活的な重要性を持つか、想像に余りある。

信用が最も欠けていた社会

こうした信用情報管理の仕組みが急速に広がるのは、詰まるところ、これまで中国社会で最も欠けていたものが信用だったからだ。社会の構成員間の相互信頼が低い故に、取引のコストは高くなり、社会の安全感維持のためのコストも高くつく。そういう状況が続いてきた。

その状態が今、劇的に変わろうとしている。「信用の低い社会」という中国の現状を変えようと決意し、誰でも安心かつ安全に取引できる仕組み——タオバオやアリベイ、そして「芝麻信用」などを次々と生み出してきたのが、アリババの

ジャック・マー(馬雲)という企業家である。今や中国14億人の行動を、力による強制でなく、本人自身の意志でもって規範化に向かう仕組みを作り上げてしまった。そこには「政治」との絶妙な間合いの取り方がある。つくづく驚嘆せざるを得ない。

「品行方正な人々」を増やすアメとムチ

情報のデジタル化を武器に、権力と民間が一体となって個人の信用情報を網羅的に管理し、その「アメとムチ」によって個人の行動を変えさせる。その試みは、まさに中国という専制国家ならではの凄味がある。その全ての基盤は冒頭に書いたように「快適かつ安全な社会の実現はプライバシーに優先する」という中国社会のコンセンサスにある。これが他の国で実現できるかといえば、簡単ではないだろう。

おそらく中国は今後、どんどん「品行方正」な人々の多い国になっていく。そして非常に効率的な社会になっていくはずだ。これは社会の安定、治安の維持にとっては極めて都合がよいことである。ただ、こうした安全・安心かつ効率的な社会がどのような副産物を生むのか、それはまだ誰にもわからない。そして、このような社会は、おそらく中国だけではなく、世界の全ての国が——望むかどうかは別として——向かわざるを得ない方向だと思つておられる。



田中 信彦（たなか のぶひこ）氏

BHCC (Brighton Human Capital Consulting Co. Ltd. Beijing) パートナー 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科 (MBA) 講師(非常勤) 前リクルートワークス研究所客員研究員

中国・上海在住。1983年早稲田大学政治経済学部卒。新聞社を経て、90年代初頭から中国での人事マネジメント領域で執筆、コンサルティング活動に従事。(株)リクルート中国プロジェクト、大手カジュアルウェアチェーン中国事業などに参画。上海と東京を拠点に大手企業等のコンサルタント、アドバイザーとして活躍している。

2018年01月25日

次世代中国 一步先の大市場を読む

覚醒する中国人のプライバシー ～デジタル実名社会で揺れる個人の権利意識

プライバシーに対する関心が急上昇

【「信用」が中国人を変える スマホ時代の中国版信用情報システムの「濃み」】と題する文章をこの連載で書いたのが昨年4月。アリババやテンセントなどのスマホアプリで集めた信用情報をもとに個人の信用度を点数化する。それをテコに人々の行動を「良い方向」に変えさせようという国家挙げての動きが進んでいるとの内容は大きな反響があった。その後1年弱の間に中国の個人情報蓄積についての認識は日本国内でも格段に深まった。

一方、この間、中国社会の側でも大きな変化が起きている。それは何かと云えば、人々のプライバシー（中国語で「隱私(権)」）に対する関心が急速に高まってきたことである。

プライバシーの保護は、言うまでもなく個人情報の活用に不可欠な条件である。国民の教育水準、知識レベルの向上にともなって、プライバシーに対する意識が高まるのは当然だし、望ましいことだ。しかしそれは信用情報の蓄積をテコに「良い国民」を育成したいと考え、2020年をメドに「社会信用体系の確立」を政策として掲げる政府にとっては、ある意味で逆風ともいえる。国民の個人情報入手の困難さが増すだけでなく、プライバシー意識の覚醒は、そのまま個人の権利意識の高まり、公権力の説明責任を問う動きにつながってくる可能性があるからだ。

このプライバシー意識の流れが今後どうなるか、それは中国の政治動向、社会管理システムの今後に大きな影響を与えるだろう。今回はそんな話をしたい。

SNSの内容は見られている？

今年の元旦、中国の民営自動車会社の雄、吉利汽車のオーナー、李書福氏が広東省で開かれた新年のフォーラムで、中国国民の事実上の通信インフラとなっているWeChatを擁するテンセントのトップ、馬化騰 (ポニー・マー)に名指して噛みついた。

「馬化騰は毎日、私のWeChatを盗み見ていると思う。彼らは何でも見られる。大問題だ」

李氏は地方の一弱小メーカーから低価格の「国民車」の生産で名を挙げ、スウェーデンの自動車会社ボルボを買収、建て直した。率直な発言で人気のある経営者である。この席で同氏は「中国にはプライバシーや個人情報の保護なんてものはない。これではまともな企業活動はできない」との趣旨の不満をぶちまけたという。

テンセントはもちろん即座に否定したが、顔面通りに受け取る人は多くない。なにしろWeChatは1日の利用者9億人、飛び交うメッセージが1日360億通というとんでもない存在である。その気になれば個人の思想や行動に密接に結びついた情報を自在に見ることができる位置にいる。そんな宝の山を「見ていないはずがない」というのが人々の普通の見方である。もちろん真相はわからない。

個人情報の安易な収集に抗議殺到

これだけではない。

続く年明けの1月3日、アリババグループの決済アプリ「アリペイ(支付宝)」に利用者からの抗議が殺到する騒ぎが起きた。

アリペイは年明けに前年一年間、自分がアリペイでどのようにお金を使ったかを分析し、明快なビジュアルで明細を閲覧できるサービスがある。そして前年のデータをもとに新しい年の消費のキーワードを提示する。そのサービス自体は気が利いて、みんなで盛り上がる恰好のネタになるのだが、その入り口画面に一つの仕掛けがあった。

明細閲覧サービスのページに飛ぶためのボタンの下に小さな字で「我同意《芝麻服务协议》(私は「芝麻信用サービス」の協議書に同意します)」という文言があり、しかも「同意」のところにあらかじめ承認の印が入っている。深く考えずに明細サービスに飛べば、「芝麻信用サービス」利用の協議書に自動的に同意したことになる仕掛けだ。このことがある弁護士指摘でSNS上に広がり、ネット上の議論が沸騰した。

2018年01月25日

次世代中国 一歩先の大市場を読む

覚醒する中国人のプライバシー ～デジタル実名社会で揺れる個人の権利意識

「芝麻信用」に対する認可は事実上、下りず

個人のプライバシーに関する動きはまだ続く。

これも年明けの1月4日、中国人民銀行(中央銀行)は新たな企業横断、全国統一の信用情報調査会社「百行征信有限公司」(略称・信聯)の設立認可を発表した。この「信聯」の構成は業界団体の「中国インターネット金融協会」が36%を出資、アリババ系の「芝麻信用」、テンセント系の「騰訊征信」、平安保険公司系の「深圳前海征信」など民間の信用情報調査会社8社が各8%ずつで計64%、合計9者の出資で設立された会社である。これが何を意味するのかは多少、説明が必要だろう。

もともと今回、この信聯に出資した8社の信用情報調査会社は2015年初め、中国人民銀行から信用情報調査会社としての認可を受けるべく、各社個別に申請し、人民銀行もその線で審査を進めてきた。ところが審査の過程で人民銀行側と申請企業側、とりわけ突出した規模で信用情報サービスを提供しているアリババ系芝麻信用との間で思惑の違いが表面化。認可が保留されたまま3年近くが経過していた。

そして今回、人民銀行はついに決断を下し、8社に対する個別の認可を取りやめ、業界団体と8社をまとめた企業横断、全国統一の民間信用情報調査会社として信聯を設立する方針に転換した。要するに芝麻信用の信用情報調査会社としての認可は事実上、下りなかったことになる。最悪の場合、芝麻信用の業務は現状のまま継続することができなくなる可能性もある。

アリペイVS中央銀行

細かな経緯は省略するが、この問題の根底にあるのは信用情報に対する考え方の違いだ。人民銀行は、個人の信用情報とはあくまで過去の借り入れや返済などの客観的な記録であり、そこに定性的な判断は含まれないとの立場だ。これは中央銀行の姿勢としては当然のものだ

ろう。一方、芝麻信用がすでに提供を開始しているのは、こうした客観的な情報だけでなく、個人の購買履歴や興味関心の領域、お金の使い方の特徴、交友範囲、さらには本人の申告による学歴や資産状況、自動車や不動産の所有といったより幅広い情報を収集、分析したものである。これらは中央銀行から見れば明らかに信用情報の概念を超えており、現行の法律に照らしても違法である可能性がある。人民銀行が事実上、認可を出さなかった理由はここにある。もともと中国の金融業界はアリペイの技術革新によって事業領域を大きく浸蝕されたとの意識が強くあるといわれ、その反感が判断に影響したとの見方もある。



シェア自転車や結婚情報サイトへの情報提供は不可？

今回設立された信聯の業務が具体的にどのようなものになるか、現時点では不明だが、報道によれば信聯が収集する情報は「最低限、適切なもの」で、個人の貸借記録のほか本人確認に必要な情報のみ、その用途も金銭貸借などの経済行為に限られる。収集した情報を結婚や社交（メンバー加入の資格審査）など金銭貸借と関係のない用途に使うことを禁止する。さらに収集した情報の活用には毎回、個別に本人の承諾が必要で、一度の承諾で反復、無期限に使用することはできない。情報は5年ごとに更新し、5年間を超えて保持することはできない——などかなり厳格に情報の管理を定めるという。

芝麻信用もこの信聯の設立に参画しているのだから、この基準に従わざるを得ないだろう。例えば、芝麻信用が収集した顧客の信用情報を活用して高ポイントの顧客にシェア自転車やホテル宿泊のデポジットを免除するといった現行のサービスは提供できなくなる恐れがある。また現在、芝麻信用は中国の有力な結婚情報サービス会社やビジネスパートナー紹介会社などに個人の信用ポイントの情報を提供し、相手選びの有力な材料になっているが、こうしたサービスも継続が不可能になる可能性がある。



シェア自転車「モバイク摩拜单车」の信用スコア画面。不正な返却などをすると減点される

「金融当局のアリベイ潰しが本格的に始まった」とか「アリベイと芝麻信用は政府に首根っこを押さえられた。芝麻信用の命脈は尽きた」との極端な見方も一部にはある。今後の展開をみないと判断は難しいが、アリベイや芝麻信用の活動に一定のタガがはまりそうなことは間違いないさそうだ。

芝麻信用ポイントが低いと結婚できない

いずれにせよ指摘しておかなければならないのは、仮に中央銀行の判断の背景に金融界の「アリベイ潰し」の心情があるにしても、その根底にはプライバシーに対する中国社会の関心の高まりが存在しているということだ。

アリババグループの総帥、ジャック・マー（馬雲）は2017年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラム（通称ダボス会議）でニューヨークタイムスのコラムニストとの対話中、こんな話をしている。

「芝麻信用は恋愛の必要条件になる。彼女のお母さんはあなたに対して『娘と付き合いたいなら芝麻信用のポイントを見せなさい』と言うだろう。レンタカーを借りに行けば芝麻ポイントを見せると言われるはずだ。借金を返さなければ評価は下がり、アパートを借りることもできなくなる。もし二セモノを売る商売をすれば、すぐ芝麻信用の評価に反映される。これが私のつくり上げたいシステムだ」（訳は筆者）。

メディアはすぐさま「芝麻信用ポイントが低いと結婚もできない、と馬雲が語った」と大きな見出しで伝えた。こうしたわかりやすいモノ言いはジャック・マーの真骨頂で、彼の人気の秘密でもあるのだが、この発言は適切でなかったと思う。

「信用」が中国人を変える

スマホ時代の中国版信用情報システムの「凄み」

「品行方正な中国人」が急増する？

中国では今、個人の信用情報を活用し、人々の日常行動を管理する動きが加速している。

ざっくり言うと、政府と民間企業が協力して全ての国民の信用情報を収集、分析し、いわば「丸裸」の状態にした上で、「信用」をテコに人々の行動を変えていく。「信用が低いと何もできないが、信用が高ければ非常に暮らしやすい」社会を意図的に構築する——ということである。信用情報のネガティブ面のチェックよりも、行動を「良い方向」に導こうという明確な意図を持っている点に大きな特徴がある。

それが可能な背景には、中国社会のプライバシーに関する観念の違いがある。「快適かつ安全な社会の実現はプライバシーに優先する」のが現在の中国社会のコンセンサスである。

個人の信用度によって個人の「できること」に大きな格差がつく。公開される信用度が高ければ、生活の様々な面でメリットを享受できる反面、例えば「公共料金の支払い遅延を繰り返すと、航空機や高速鉄道に乗れなくなる」「レンタル自転車の返却規定違反を繰り返すと、賃貸契約を拒否される」といった事態が現実化しようとしている。

悪いことをしようとしてもできない（リスクが高すぎる）社会、人を騙そうとしても騙せない（罰が悪すぎる）社会をデジタル的に作り上げ、「ルールを守り、真面目にコツコツやったほうが結局はトクだ」という仕組みで、社会をがんじがらめにする。そうすることで否応なく人に「良い行動」をさせる。やや極端に言うとも、そういう壮大な試みが、いま全土で進行中だ。

このまいくと、そう遠くない将来、中国は品行方正な人だらけになるかもしれない——。今回はそういうお話である。

電子決済システムが覆う日常生活

中国ではスマホベースの決済手段が広く浸透していることはお聞き及びと思う。代表的なものがアリババグループの「アリペイ(Alipay、支付宝)」である。仕組みの詳細は省くが、アリペイおよび競合のテンセントが提供するウィチャットペイ(WeChatPay、微信支付)は、すでに現金にとって代わるほどの日常的な支払い手段になっている。

物販や飲食などリアル店舗やネットショッピングでの支払いのみならず、納税や年金授受、電話料金など各種公共料金の支払い、ローンの返済、列車や飛行機、ホテルなどの予約・支払い（デポジット機能も含む）、個人間の中国版お年玉「紅包(ホンパオ)」や慶弔金などの授受、金銭の貸し借りなどあらゆる決済の中核を担う。個人の余裕資金の運用商品や日本でいう消費者金融のような仕組みもある。中国での日常生活はスマホ決済なしでは不便で仕方がない。筆者も日常的に使用しているが、どちらかのアプリに一定のお金がチャージしてあれば、現金はほぼ不要だ。

スマホ版信用情報サービスが急拡大

ここではアリペイを中心に話を進めるが、アリペイには付随機能として「芝麻信用」という信用情報管理システムがある。「芝麻」とは中国でゴマ（胡麻）のこと。おとぎ話の「アリババと40人の盗賊」で「開けゴマ」という呪文が使われるのにちなみ、「ゴマで（将来の可能性が）開かれる」という意味を持たせてある。

前述したようにアリペイはすでに個人の金銭授受のほとんど全領域に関与している。購買履歴や資産、納税、公共料金などの支払い状況、もし借入金があれば、その詳細、返済に関するホワイト、ブラック情報なども把握できる。極端な例では交通違反の反則金の納付状況までわかる。さらに個人間の資金のやり取りも記録に残るので、どのような社会階層、どのような資産状況の人間と日常的な交友があるのかもわかる。

「芝麻信用」はアリペイでの支払い履歴（ホワイトおよびブラック情報）のほか、個人の学歴や職歴、マイカーや住宅など資産の保有状況、交遊関係などをポイント化。信用度を350～950点の範囲で格付けし、その点数を与信や金利優遇などの判断材料にするほか、本人にも公開している。学歴や資産状況などの入力は任意だが、信用度の指数が上がるとメリットが大きいので、「自分は好条件」と思っている人ほど積極的に入力する傾向がある。



「芝麻信用」の評価点数ページ。5項目で本人の信用等級を評価する

信用の点数化は5つの領域——（1）身分特質（ステイタスや高級品消費など）（2）履约能力（過去の支払い履行能力）（3）信用歴史（クレジットヒストリー）（4）人脉関係（交友関係）（5）行為偏好（消費面の際立った特徴）に分けて行われている。上から950～700が「信用極好」、699～650が「信用優秀」、649～600が「信用良好」、599～550が「信用中等」、549～350が「信用較差（やや劣る）」である。

子細に見ると、699～650の「信用優秀」、649～600の「信用良好」および599～550の「信用中等」の3つは点数帯の幅が50点と狭く、多くの利用者はこの範囲に集中するらしいことが読み取れる。つまり評価600～649の「信用良好」あたりが標準で、550を切ると努力が必要、逆に評価が700の台に乗っていれば、かなりいい線を行っていることになる。

評価の具体的な基準は明らかにされていないが、公式コメントでは、評価点数を上げるには税金や公共料金、家賃などをきちんと納付すること、信用力の高い友人と多く付き合うこと、なるべく金銭の「入り」を増やし、支出を計画的に行うこと——としている。自分の現在の点数は「芝麻信用」のアプリを開けば個人ページですぐに見ることができる。点数の改定は毎月上旬に行われ、まるで成績表をもらうように、ドキドキしながらアプリを開いてみるという人が増えている。